平成２７年度当初予算案の概要

**【1】　編　成　方　針**

府財政は、歳入面では26年4月に地方消費税の税率が引き上げられた影響や景気動向により、府税収入全体ではリーマンショック前の水準にまで回復するものの、歳出面では社会保障経費や公債費などの義務的な経費が増えており今後も増大する見込みであるなど、依然予断を許さない状況です。

しかしながら、府民の皆さまの負託に応えるためには、財政規律を堅持しつつも、人口構造の転換など社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していかなければなりません。

このため、今回の予算編成においては、これまでの改革の取組みを継承・発展させ、“大阪の再生”の実現をめざすため、財政運営基本条例や「行財政改革推進プラン（案）」、「府政運営の基本方針2015」を踏まえ、事業効果や手法の妥当性を検証しつつ、知事重点事業特別要求枠を創設するなど、徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

この結果、南海トラフ巨大地震対策や集中豪雨対策などの減災・治安や、子ども・子育て支援といったセーフティネットなどの“安全・安心”を着実に確保するとともに、大阪産業の活性化、教育、都市魅力創造など“大阪の成長”を実現するための施策に重点的に財源を配分しました。

また、大阪の都市魅力創造に関する事業の協調実施、広域的な効果や受益のある事業への一定の関与により、大阪府・大阪市が連携して、“大阪の再生”を図る取組みを行うこととしました。

**【2】　予　算　規　模**

単位：億円、％

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | ２６年度当初 | ２７年度当初 | 増減額 | 前年度比 |
| 一般会計 | 30,713 | 32,885 | 2,172 | 107.1 |
| 特別会計 | 14,132 | 15,123 | 991 | 107.0 |
| 計 | 44,845 | 48,008 | 3,163 | 107.1 |

 (各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

○全体の特徴

|  |
| --- |
| * ２７年度当初予算は過去最大の予算規模
* 地方消費税の税率改正の影響などにより府税収入全体が増加
* 地方消費税の増収分を活用して、社会保障経費の充実等を図る
* 税関連歳出や公債費などの義務的な経費を除いた一般歳出はほぼ前年並み
* 一方、収支均衡予算のための財源対策が必要であり、依然として厳しい状況
 |

|  |
| --- |
| （一般会計における増減の主な理由） |
| ・社会保障の充実及び自然増（４１２億円）・中小企業向け制度融資に係る預託金の減（▲４７０億円）・地方消費税清算金及び市町村交付金の増（税率アップ影響等）（２,２９８億円） |
| ○一般歳出ベース：２兆２，２４８億円、前年度当初比９９．０％、２３６億円の減。（２７年度の施策に使われる歳出合計（公債費、税関連歳出、基金への積立金を除く）） |

・一般会計当初予算の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １９年度 | ２０年度 | ２１年度 | ２２年度 | ２３年度 | ２４年度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 歳出総額一般歳出 | 32,55524,588 | 29,24721,681 | 30,39722,925 | 32,55525,064 | 32,42624,697 | 30,19223,051 | 28,94821,616 | 30,71322,484 | 29,85120,958 | 32,88522,248 |

**【3】　一般会計の内訳**

**１　歳　出**

|  |
| --- |
| ○人　件　費：給料の特例減額（２６年度平均１．３％カット）の終了や給与改定・給与制度の総合的見直し等により、　前年度当初比１００．９％、７８億円の増。 |
| ２７年度 | 対前年度比 |
| ・条例定数（一般会計） | 知事部局教育委員会（小中高等学校教職員等）公安委員会その他 | 7,38059,59123,156194 | 人人人人 | 0112630 | 人人人人 |
| 　計 | 90,321 | 人 | 175 | 人 |

・人件費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １９決算 | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６年度 | ２７当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 人件費給料等退職手当 | 9,1428,0461,096 | 8,6697,6331,036 | 8,2867,2801,006 | 8,2107,223987 | 8,2377,277960 | 8,2217,1161,105 | 7,8207,025795 | 8,3827,513869 | 8,4637,589874 | 8,4607,625835 |

|  |
| --- |
| ＜参考＞２６年度の給与改定及び給与制度の総合的見直しの実施等１　２６年度の給与改定　　　【実施時期：２６年４月１日】・給料表を勧告どおり改定（平均１．８％引上げ）　　・勤勉手当を０．１５月分引上げ（年間　３．９５月分⇒４．１０月分）２　給与制度の総合的見直し　【実施時期：２７年４月１日】・給料表を勧告どおり改定（平均２．０％引下げ）　⇒経過措置を実施せず、直ちに給料月額の引下げを実施３　その他　　　　　　　　　【実施時期：２７年４月１日】・教員特殊業務手当（部活手当等）の改定　など |

|  |
| --- |
| ○公債費：過去に発行した府債の減債基金への積立時期の到来や繰上償還への積立ての増加等の影響により、前年度当初比１０４．３％、１３５億円の増。 |

・公債費、府債残高の推移（一般会計）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １９決算 | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６年度 | ２７当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 公債費*(参考)府債残高* | 3,112*50,627* | 2,893*48,735* | 2,790*49,923* | 2,873*51,802* | 2,839*53,804* | 2,657*52,491* | 3,260*53,523* | 3,162*54,692* | 3,182*54,309* | 3,29７*54,373* |

＊ 府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。府債残高については、９ページ参照。

|  |  |
| --- | --- |
| ○建設事業費： | 南海トラフ巨大地震対策や公共施設等の長寿命化など、府にとって必要性・緊急性が高い事業については、計画的に整備を推進。一方で、都市基盤施設の整備にかかる国庫補助事業の減などにより、２７年度当初予算では、前年度当初比９５．０％、１０２億円の減。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ・補助事業費： | 防潮堤の液状化対策など南海トラフ巨大地震対策等による増があったものの、知的障がい支援学校の新校整備の完了や介護・医療施設等の整備を対象とした国基金の制度改正による振替えなどにより、前年度当初比９３．４％、８３億円の減。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ・単独事業費： | 府立高等学校の老朽化対策や大手前地区のまちづくり等による増があったものの、防災行政無線の再整備の完了などにより、前年度当初比９７．５％、２０億円の減。 |

・建設事業費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １９決算 | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６年度 | ２７当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 建設事業費補　助うち国直単　独 | 2,6441,929365715 | 2,0821,592375490 | 2,3031,349409954 | 2,0649291681,135 | 1,7731,158132615 | 1,520930132590 | 1,492962100530 | 2,0321,26095771 | 1,60085884742 | 1,9291,177119752 |

＊ 23年度以前は、大阪府府営住宅事業特別会計（24年度分離設置）における事業費相当額が含まれている。

|  |  |
| --- | --- |
| ○一般施策経費： | 子ども・子育て支援、医療・介護などの社会保障経費は充実や自然増などにより増加するものの、中小企業向け制度融資預託金が大幅に減少（▲４７０億円）したことなどにより、前年度当初比９７．６％、２８８億円の減。（中小企業向け制度融資預託金を除くと、前年度当初比１０２．４％、１８２億円の増） |

・一般施策経費の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １９決算 | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６年度 | ２７当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 一般施策経費うち貸付金うち補助金等 | 10,5515,0514,184 | 10,9154,8244,053 | 10,9626,2844,598 | 14,4856,7455,222 | 12,7535,5605,582 | 12,0754,8355,459 | 11,9334,1635,562 | 12,0164,6705,727 | 11,2823,5695,697 | 11,7294,1996,002 |

＊社会保障関係経費の状況については、５ページ参照。

|  |
| --- |
| ≪主なもの≫　　　　　　　　　　　　　　２７当初 |
| ・中小企業向け制度融資・国保・後期高齢者医療関係費・私学関係助成・介護給付費負担金・障がい者自立支援給付費等負担金 | ３，８５９１，９１９　９２３0,９０９0,３６６ | 億円億円億円億円億円 | ・金融新戦略事業貸付金・施設型給付費等負担金・児童手当給付費・四医療費助成（府単独）・府立病院機構運営費負担金 | ２５０２２５２２４２０３１０３ | 億円億円億円億円億円 |
|  |
| ≪増減の大きいもの≫　　２６当初→２７当初 |  |  |
| （補助金等） | （貸付金）・成人病センター整備事業費貸付金・中小企業向け制度融資（積立金）・地域医療介護総合確保基金積立金・安心こども基金事業積立金 |
| ・施設型給付費等負担金・地域医療介護総合確保基金事業費・公立高校生就学支援金事業費・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費・保育所運営費負担金※一部の事業は物件費等を含む | ＋２２５＋７４＋４６▲７７▲６３ | 億円億円億円億円億円 | ０＋３２▲４７０＋１１５▲１２４ | 億円億円億円億円 |

■２７年度当初予算における社会保障関係経費の状況

・２６年度以降の社会保障と税の一体改革による充実・安定化分は、一体改革実施前の２５年度と比較して６０５億円の増。（一般財源ベース）

・義務的経費における必要額は、前年度当初比で１０９．１％、３３９億円の増。（一般財源ベース）

＜社会保障と税の一体改革による充実・安定化＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　単位：億円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事項 | 事業内容 | ２７年度当初 |
| 一般財源 |
| 子ども・子育て支援 | 子ども・子育て支援新制度の実施 | 215  |
| 社会的養護の充実 | 5  |
| 新子育て支援交付金の創設 | 17  |
| 乳幼児医療費助成制度の再構築 | 2  |
| 医　療・介　護 | 医療・介護サービスの提供体制改革 | 地域医療介護総合確保基金（医療分野） | 12  |
| 地域医療介護総合確保基金（介護分野） | 18  |
| 医療介護連携・処遇改善・認知症対策など | 20  |
| 医療・介護保険制度の改革 | 介護保険の低所得者軽減強化 | 5  |
| 国民健康保険への財政支援拡充など | 77  |
| 難病・小児慢性特定疾病への対応 | 難病・小児慢性特定疾病の新制度 | 11 |
| 義務的経費の自然増 | 213  |
| 消費税引き上げに伴う社会保障４経費への対応 | 10  |
| 合　　　　計 | 605  |

＊地方消費税の税率引上げによる増収分については、上記のほか、社会保障関係経費に充当。　　　 　　（対２５年度比）

＜社会保障関係経費（義務的経費）の内訳＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 分野 | 主な事業 | ２６年度当初 | ２７年度当初 | 一般財源増減 |
|  | 一般財源 |  | 一般財源 | 自然増減 | 充実分 |
| 生活保護 | 生活保護給付費 | 60 | 34 | 59 | 34 | 0 | 0 |
| 障がい | 障がい者自立支援給付費 | 418 | 410 | 454 | 447 | 36 | 0 |
| 児童 | 児童手当給付費 | 364 | 327 | 536 | 493 | 1 | 165  |
| 介護 | 介護給付費負担金 | 915 | 915 | 936 | 936 | ▲4 | 26  |
| 国保 | 財政調整交付金 | 878 | 878 | 954 | 954 | 37 | 39  |
| 後期高齢 | 医療給付費負担金 | 939 | 939 | 964 | 964 | 25 | 0 |
| 医療 | 措置入院・通院医療費 | 337 | 179 | 363 | 193 | 7 | 7  |
| その他 | 76 | 49 | 72 | 49 | 0 | 0 |
| 義務的経費合計 | 3,988 | 3,732 | 4,340 | 4,070 | 102 | 237  |
|  | 339 |

＊一般施策経費の他、扶助費に分類されるものを含む。

|  |
| --- |
| ○減債基金への積立て　　　　　　　　　２８０億円（前年度当初比　１００．０％　　±０億円）＊府では、財政再建団体転落回避のため、１３～１９年度の間に、減債基金から合計５，２０２億円の借入れを実施したため、減債基金残高が積立てておくべき額に比して不足。＊２２年度より、減債基金残高の復元を計画的に実施。「行財政改革推進プラン（案）」に基づき、３６年度までの１０年以内に減債基金の復元完了をめざし、２７年度は２８０億円を積立て。 |

（参考１）減債基金復元額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６最終 | ２７当初 |
|  | 減債基金復元額(うち　　　　　　　当初予算)(決算剰余金1/2相当額)(　　　　　　　　　　　その他) | 52(52) | 383(228)(155) | 514(385)(129) | 313(260)(53) | 766(320)(61)(385) | 392(280)(112) | 280(280) |
| 復元額累計 | 52 | 435 | 949 | 1,262 | 2,028 | 2,420 | 2,700 |

（参考２）国ルールに基づく積立必要額との差引の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６最終 | ２７当初 |
|
| 国ルールに基づく積立必要額上記に対応する基金の残高 | 6,1501,792 | 6,3521,418 | 6,8471,665 | 7,6771,865 | 8,7242,817 | 8,6173,535 | 8,6614,125 | 8,3713,868 |
| 差引 | ▲4,358 | ▲4,934 | ▲5,182 | ▲5,812 | ▲5,907 | ▲5,082 | ▲4,537 | ▲4,503 |

**２　歳　入**

|  |
| --- |
| ○歳入全体の特徴　・税収の増加、地方交付税の減少税制改正や景気動向により、地方消費税や法人二税が増加し、税収（地方法人特別譲与税含む）は、前年度当初比２，１４３億円の増（実質税収は、前年度当初比１０８．３％、８８１億円の増）を見込む。一方で、臨時財政対策債を含む地方交付税は、前年度当初比７００億円の減を見込む。　・府債発行は減少南海トラフ巨大地震対策などによる通常債（※）の増（５２億円）があるものの、臨時財政対策債の大幅な減少（前年度当初比７５．９％、▲６５０億円）により、前年度当初予算比９０．９％、３３７億円の減を見込む。 |

　　　　（※）地方財政法第５条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債

|  |
| --- |
| ○府税収入・２７年度見込み　　　　１兆３，９６２億円　（前年度当初比　１１９．１％　　＋２，２３７億円）・実質税収２７年度見　１兆１，５３２億円　（前年度当初比　１０８．４％　　　　＋８８１億円）＊２６年４月の地方消費税の税率引上げ、法人事業税復元など税制改正の影響の増大や、景気の緩やかな回復により、地方消費税、法人二税は前年度比で増加。 |
| 地方消費税地方消費税清算金法人二税 | ４，９８６億円３，０３６億円３，５４１億円 | （前年度当初比（前年度当初比（前年度当初比 | １５４．８％１５２．６％１０８．７％ | ＋１，７６６億円）＋１，０４６億円）＋２８５億円） |

＊地方法人特別譲与税込みでは４，９５８億円（前年度当初比 １０４．０％、＋１９１億円）

・府税収入の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ２決算 | １９決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６年度 | ２７当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 府税収入実質税収法人二税 | 14,73113,5107,982 | 14,26011,5915,667 | 10,946(11,410)8,9252,944(3,409) | 10,657(11,683)9,3762,629(3,655) | 10,427(11,557)9,3752,687(3,817) | 10,696(11,866)9,5752,780(3,950) | 11,171(12,585)10,2453,049(4,464) | 11,725(13,235)10,6513,257(4,767) | 12,065(13,771)10,9863,290(4,996) | 13,962(15,379)11,5323,541(4,958) |

＊ 実質税収とは、（府税＋譲与税＋清算金収入）－（税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等）である。

＊ 21年度以降の（　）内は、地方法人特別譲与税を加えたもの。

＊ 法人二税のピークは、平成元年度（８，３５２億円）。

|  |
| --- |
| ○地方譲与税：国税として徴収して地方に譲与される地方譲与税は、１，４５７億円を計上。うち、地方法人特別譲与税は１，４１７億円。（前年度当初比　９３．８％、　▲９３億円） |
| （メモ） 地方法人特別譲与税　従来の法人事業税（地方税）の一部を地方法人特別税（国税）として徴収し、各都道府県に人口及び従業者数を基準として譲与（再配分）する制度。 地域間の財政力格差の縮小のため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として２０年度に創設。なお、２６年度税制改正により、地方法人特別譲与税・譲与税は、１／３の規模を法人事業税に復元。（制度改正の影響は、２８年度で通年化） |

|  |
| --- |
| ○地方交付税：２，５２０億円 （前年度当初比　９８．１％、▲５０億円）　・臨時財政対策債を加算した額：４，５７０億円 （前年度当初比　８６．７％、▲７００億円） |

・地方交付税の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １９決算 | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６年度 | ２７当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 地方交付税 | 1,789(2,443) | 1,798(2,593) | 2,912(4,519) | 2,995(6,221) | 2,973(5,754) | 2,844(5,756) | 2,844(5,918) | 2,570(5,270) | 2,763(5,393) | 2,520(4,570) |

＊　（　）内は、臨時財政対策債を加算した額

|  |  |
| --- | --- |
| ○府　債： | 通常債は、建設事業費に充当していた国の緊急経済対策に伴う「地域の元気臨時交付金」が終了したことにより、前年度当初比５２億円の増。地方財政対策により税・地方交付税の代替として発行する減収補塡債は前年度当初比２４７億円の増、臨時財政対策債は前年度当初比６５０億円の減を見込む。財源対策としての行政改革推進債の活用９０億円も含め、 府債の発行総額は３，３５０億円。（前年度当初比　９０．９％、▲３３７億円） |
| ・通常債・減収補塡債・臨時財政対策債・行政改革推進債 | ８９５億円３１５億円２，０５０億円９０億円 | （前年度当初比（前年度当初比（前年度当初比（前年度当初比 | ＋５２億円）　＋２４７億円）　▲６５０億円）　＋１５億円）　 |

⇒　全会計の府債残高は、過去に発行した府債の償還期限の到来などにより、前年度に比べて減少。

・府債発行額（一般会計）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １９決算 | ２０決算 | ２１決算 | ２２決算 | ２３決算 | ２４決算 | ２５決算 | ２６年度 | ２７当初 |
| 当初 | 補正後 |
| 府債発行額 | 2,477 | 2,737 | 3,619 | 4,046 | 3,882 | 3,926 | 3,781 | 3,687 | 3,355 | 3,350 |
| 府債残高 | 50,627 | 48,735 | 49,923 | 51,802 | 53,804 | 52,491 | 53,523 | 54,692 | 54,309 | 54,373 |
| (参考)全会計残高うち臨財債等残高うちその他残高 | 58,288[17,167][41,121] | 58,400[18,153][40,247] | 59,220[20,040][39,180] | 60,739[22,853][37,886] | 60,378[24,924][35,454] | 62,510[27,415][35,095] | 63,293[29,117][34,176] | 64,037[30,766][33,271] | 63,684[30,564][33,120] | 63,453[31,851][31,601] |

＊ 臨財債等残高とは、臨時財政対策債、減税補塡債、減収補塡債及び臨時税収補塡債の残高

|  |  |
| --- | --- |
| ○その他歳入： | 中小企業向け制度融資の預託金償還金など、貸付金償還金は減少。国の交付金（緊急雇用創出事業等）を積立てた基金の終了や安心こども基金を活用した事業費の減などにより、基金繰入金は減少。 |
| ・貸付金の元利償還金収入・基金繰入金＊財政調整基金繰入金＊その他の基金繰入金 | ４，２１３億円９５５億円５９９億円３５７億円 | （前年度当初比（前年度当初比（前年度当初比（前年度当初比 | ▲４４６億円）▲２１３億円）＋１３８億円）▲３５０億円）  |

|  |  |
| --- | --- |
| ○財源対策： | ６８９億円　（前年度当初比 １２８．５％、＋１５３億円）地方消費税等の増があったものの、社会保障経費や公債費、人件費が増加したことなどにより、財源対策が必要な額は前年度より１５３億円の増。 |
| ・財政調整基金の活用・地方債の活用（行政改革推進債） | ５９９億円９０億円 | （前年度当初比（前年度当初比 | ＋１３８億円）　＋１５億円）　 |

（参考）これまでの財政調整基金残高の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：億円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | １９ | ２０ | ２１ | ２２ | ２３ | ２４ | ２５ | ２６ | ２７ |
| 残　高 | 13(13) | 9(383) | 6(434) | 78(1,256) | 784(1,385) | 711(1,438) | 1,037(1,500) | 1,039(1,442) | 843 |

＊　上段は当初見込み、下段は25年度までは決算額、26年度は2月補正後見込み

＊ 上記残高には、地域活性化・公共投資臨時交付金及び地域の元気臨時交付金は含まない。

　（参考）財政調整基金の積立て・取崩しについて

単位：億円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 取崩額 | 積立額 | 残　高 |
| ◆ | ２６年度当初予算編成 | 461 |  | 1,039 |
|  | ２６年度１号補正 | 1 |  | 1,039 |
| ◇ | ２５年度決算剰余金の1/2 |  | 112 | 1,151 |
|  | ２６年度２号～３号補正 | 1 |  | 1,150 |
|  | ２６年度４号補正 | 181 |  | 969 |
|  | ２６年度５号補正 | ▲473 |  | 1,442 |
| ◆ | ２７年度当初予算編成 | 599 |  | 843 |